

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 30 年 2 月調査結果

平成 30 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント低下の48.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.0ポイント低下の51.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.7ポイント低下の48.4となり、先行き判断DIは前月差0.2ポイント低下の52.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	151 人	143 人	94.7%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	82 人	89.1%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,844 人	90.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

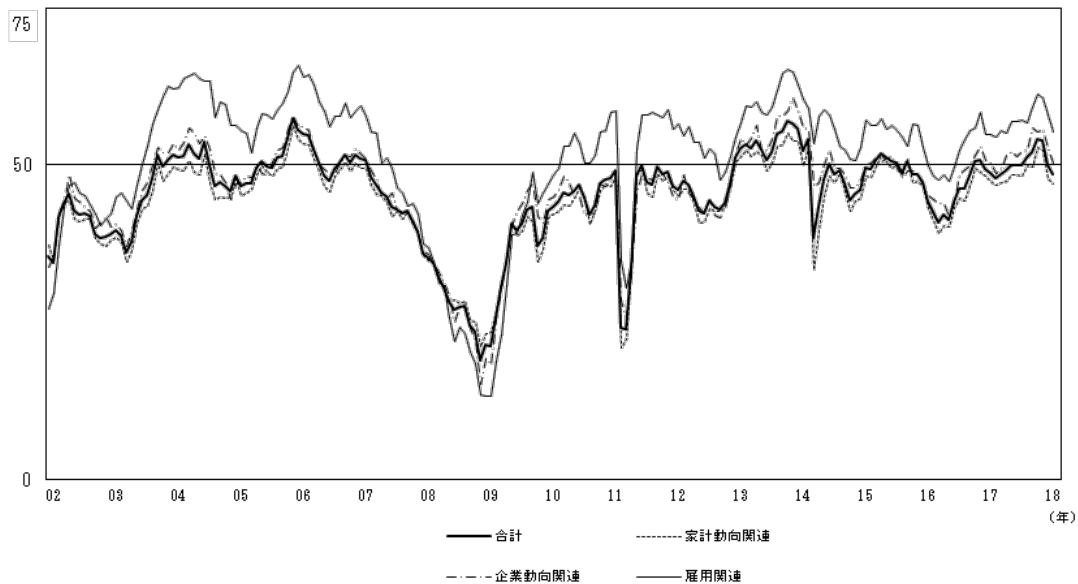
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017				2018		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	(-1.3)
家計動向関連	49.9	49.6	52.7	52.3	47.8	47.0	(-0.8)
小売関連	50.2	49.5	52.6	52.5	47.1	45.9	(-1.2)
飲食関連	50.0	44.0	51.3	51.1	46.7	47.3	(0.6)
サービス関連	49.5	50.2	53.5	52.2	49.2	48.8	(-0.4)
住宅関連	49.6	54.0	51.4	52.8	48.8	49.3	(0.5)
企業動向関連	52.3	55.8	55.3	55.7	52.6	50.3	(-2.3)
製造業	52.6	55.3	54.8	56.9	52.3	49.4	(-2.9)
非製造業	52.4	56.2	55.8	54.5	53.3	51.5	(-1.8)
雇用関連	56.6	59.1	61.3	60.7	57.9	55.2	(-2.7)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

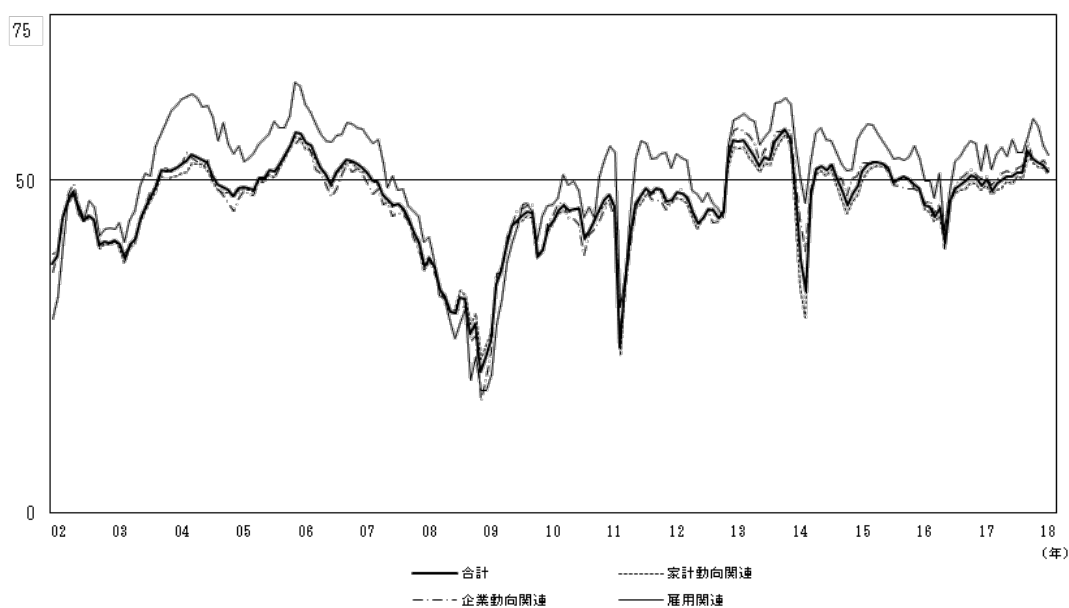
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017				2018		(前月差)
	月	9	10	11	12	1	2	
合計		51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	(-1.0)
家計動向関連		50.2	53.8	52.6	52.0	51.8	50.8	(-1.0)
小売関連		50.0	53.2	52.5	50.7	51.5	50.0	(-1.5)
飲食関連		50.8	53.1	51.3	54.2	49.4	52.4	(3.0)
サービス関連		50.5	55.0	52.8	53.7	52.9	52.1	(-0.8)
住宅関連		50.6	54.8	54.3	52.4	52.4	51.5	(-0.9)
企業動向関連		52.3	55.7	53.0	52.4	53.0	51.8	(-1.2)
製造業		53.0	56.7	55.0	53.8	53.7	51.6	(-2.1)
非製造業		51.8	55.1	51.9	51.5	52.7	52.2	(-0.5)
雇用関連		54.2	56.5	59.2	58.1	55.1	53.8	(-1.3)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2017				2018	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	49.6	49.9	52.4	53.9	49.1	48.4
家計動向関連	48.2	47.0	50.5	52.2	46.8	46.5
小売関連	48.2	46.4	50.2	51.6	46.8	46.2
飲食関連	46.6	40.2	49.4	54.5	44.4	44.7
サービス関連	48.3	48.8	52.0	53.1	47.1	47.0
住宅関連	48.7	52.4	48.1	51.7	48.0	50.0
企業動向関連	51.5	55.0	54.8	56.1	51.4	50.4
製造業	51.7	55.0	55.4	57.3	51.5	49.9
非製造業	51.7	54.9	54.3	54.8	51.8	51.5
雇用関連	55.2	58.0	59.7	60.1	59.4	56.6

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2017	12	3.1%	28.8%	51.6%	13.6%	2.9%	53.9
2018	1	2.5%	20.6%	52.1%	20.5%	4.3%	49.1
	2	1.8%	19.6%	53.7%	20.4%	4.5%	48.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2017				2018	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	50.4	53.7	51.7	51.3	52.8	52.6
家計動向関連	49.4	53.1	50.6	50.1	52.1	52.7
小売関連	48.7	52.5	50.8	49.7	51.8	51.6
飲食関連	51.1	54.6	49.7	48.5	48.3	55.3
サービス関連	50.5	54.0	50.0	50.7	53.4	54.4
住宅関連	49.4	52.4	51.6	52.0	52.4	51.6
企業動向関連	52.0	54.6	51.8	51.6	53.5	51.7
製造業	52.7	55.3	52.8	52.3	54.0	51.4
非製造業	51.4	54.2	51.6	51.4	53.3	52.2
雇用関連	53.2	55.9	58.7	58.8	56.1	53.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	12	2.9%	20.9%	57.7%	15.4%	3.1%	51.3
2018	1	2.3%	25.4%	56.6%	12.6%	3.1%	52.8
	2	2.3%	25.8%	54.6%	14.3%	2.9%	52.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(5.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(4.6 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017				2018		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	(-1.3)
北海道	48.0	49.6	50.9	52.5	50.6	47.4	(-3.2)
東北	47.6	51.5	51.1	49.8	44.5	43.7	(-0.8)
関東	52.1	52.3	54.7	54.3	50.1	49.2	(-0.9)
北関東	49.0	49.7	54.4	54.3	48.5	43.9	(-4.6)
南関東	53.3	53.3	54.8	54.2	50.7	51.2	(0.5)
東京都	54.9	55.8	56.4	55.2	54.9	53.2	(-1.7)
甲信越	47.5	48.2	53.6	49.2	44.4	49.7	(5.3)
東海	51.4	52.4	56.1	53.9	52.4	50.0	(-2.4)
北陸	51.2	51.2	52.7	53.7	49.2	47.4	(-1.8)
近畿	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	(-1.7)
中国	52.0	51.0	53.6	53.8	51.5	48.2	(-3.3)
四国	50.0	52.1	55.1	54.0	53.7	49.9	(-3.8)
九州	52.0	52.3	55.3	56.4	49.5	48.1	(-1.4)
沖縄	54.7	58.2	61.0	60.9	55.9	54.3	(-1.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(3.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは南関東(3.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017				2018		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	(-1.0)
北海道	51.7	51.3	51.8	51.2	51.3	50.0	(-1.3)
東北	47.9	51.3	51.2	49.8	48.2	48.5	(0.3)
関東	51.1	55.3	54.1	52.8	53.8	50.8	(-3.0)
北関東	49.7	54.1	54.9	52.8	49.9	48.6	(-1.3)
南関東	51.6	55.7	53.7	52.8	55.3	51.6	(-3.7)
東京都	52.6	57.5	56.9	54.7	56.3	54.8	(-1.5)
甲信越	47.9	51.0	51.1	52.5	51.3	51.3	(0.0)
東海	51.8	56.4	54.1	54.3	53.7	52.4	(-1.3)
北陸	52.6	57.6	54.0	54.8	52.1	53.5	(1.4)
近畿	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	(-2.4)
中国	52.9	53.3	51.8	52.5	52.2	51.0	(-1.2)
四国	51.5	55.7	54.1	54.5	49.8	52.7	(2.9)
九州	52.6	53.4	55.1	54.7	53.8	52.7	(-1.1)
沖縄	61.4	60.2	58.3	56.2	56.7	60.0	(3.3)

(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017				2018	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.6	49.9	52.4	53.9	49.1	48.4
北海道		46.8	46.8	46.3	50.7	49.5	47.1
東北		46.0	49.3	49.4	48.0	43.4	42.9
関東		51.2	50.0	52.9	54.5	49.0	48.1
北関東		47.9	47.5	52.8	54.2	46.9	43.3
南関東		52.4	51.0	52.9	54.6	49.8	49.9
東京都		53.8	54.0	54.8	55.2	53.1	50.5
甲信越		46.5	46.6	51.1	47.4	40.9	47.3
東海		49.0	50.4	53.7	55.0	52.4	50.4
北陸		49.5	50.3	52.7	54.6	49.7	47.6
近畿		50.2	50.8	53.2	56.3	51.6	51.2
中国		50.9	48.5	52.2	54.0	50.0	48.2
四国		48.9	50.5	53.1	54.4	51.1	50.3
九州		50.9	51.3	54.2	56.4	47.7	47.3
沖縄		55.0	57.5	59.5	59.7	55.6	56.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017				2018	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		50.4	53.7	51.7	51.3	52.8	52.6
北海道		47.9	47.8	49.4	50.0	52.5	51.6
東北		46.8	49.7	49.4	48.7	48.8	49.9
関東		50.3	54.0	51.9	51.4	53.7	51.8
北関東		48.9	53.7	52.4	50.8	49.8	48.7
南関東		50.8	54.2	51.7	51.7	55.2	52.9
東京都		52.4	55.7	53.9	52.6	55.5	55.4
甲信越		46.8	49.7	46.6	49.4	50.9	53.0
東海		51.2	55.6	52.2	52.7	54.1	53.1
北陸		50.5	56.1	52.4	53.3	54.4	55.6
近畿		49.3	56.1	52.9	50.2	53.5	51.9
中国		52.1	52.7	50.3	51.0	51.9	53.1
四国		52.2	54.9	52.6	51.9	50.9	53.7
九州		53.2	54.3	54.1	53.0	52.8	53.4
沖縄		59.4	60.6	58.1	56.3	57.6	61.5

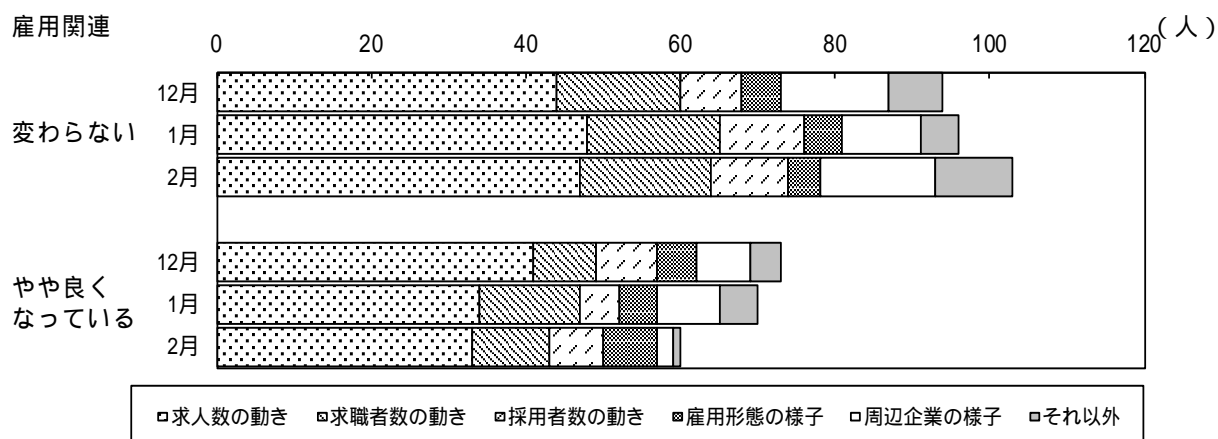
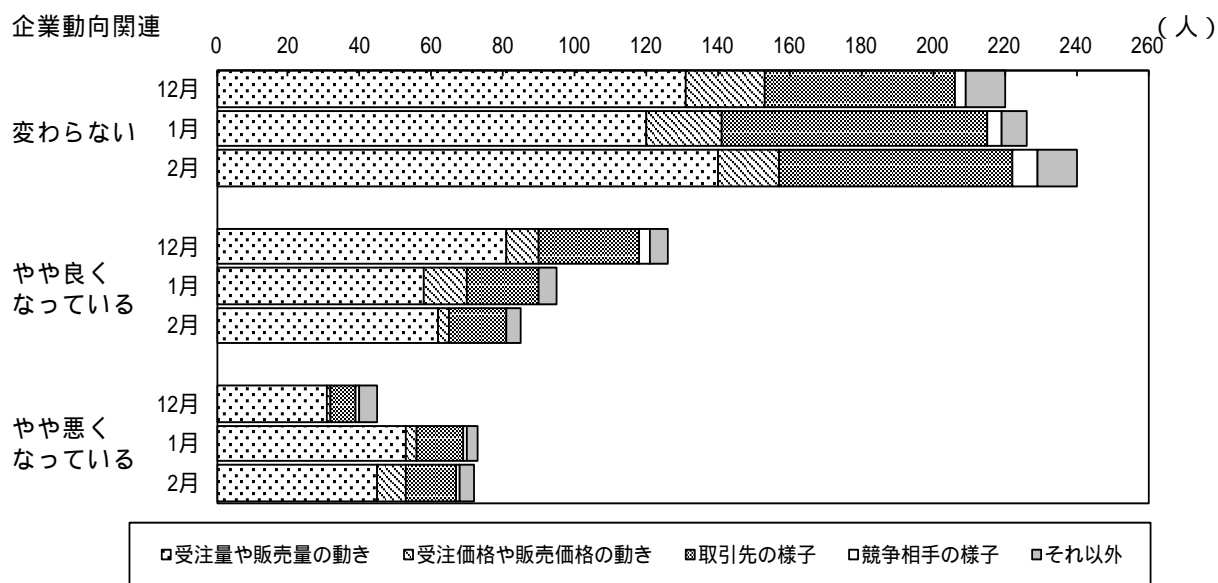
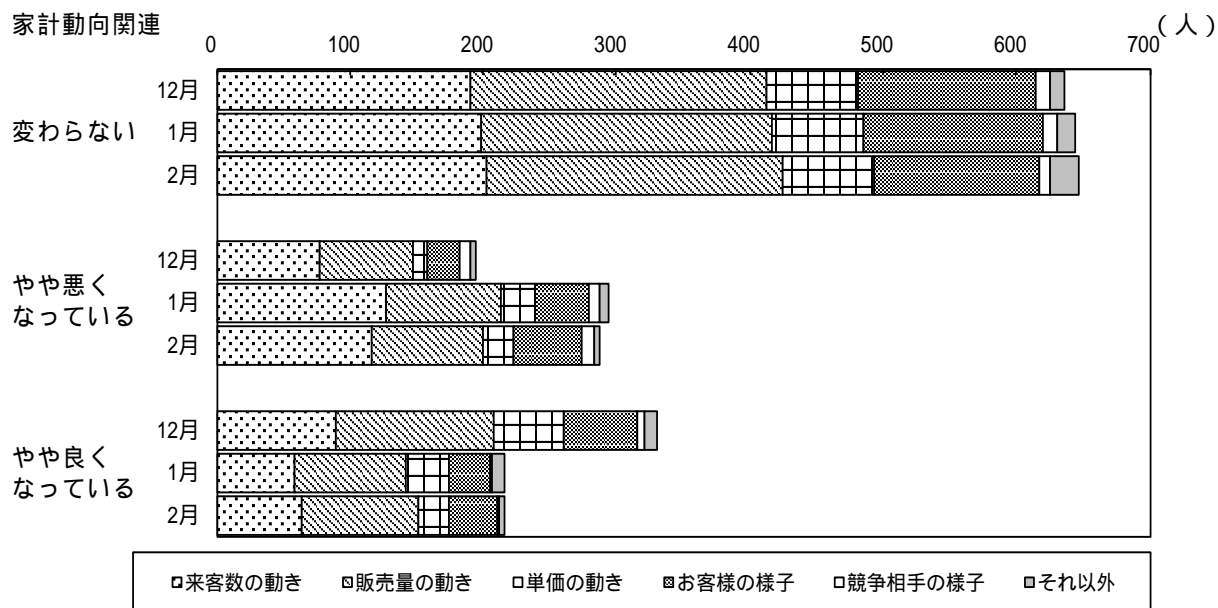
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・2月は大雪に見舞われた月であったが、冬の恒例のイベントや春節などの効果で助けられた。ただ、当地全体でみると、企業の倒産が続いているなど、景況感は余り良くない。倒産の約3割は人手不足によるものであり、隣接する都市部で賃金水準が上昇し、当地の若者が流出していることが原因となっている（北海道＝一般小売店〔土産〕）。 ・アジアからの外国人観光客は家族連れが増えている。日本人観光客は、大河ドラマの影響でツアー客が増えている（九州＝高級レストラン）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格の高騰で、家族客からは様々な買い渋りの声が聞かれる（近畿＝スーパー）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・大雪や積雪による来客数の減少が大きい。また、平昌オリンピックも来客数減少の要因になったとみられる（東北＝百貨店）。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・現在は新生活関連商材や白物家電、花粉の季節を前に空気清浄機などの輸送依頼量が前年を上回っている。しかし、燃料価格の高騰などにより、利益は少なくなっている（北関東＝輸送業）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・仕入原料のプラスチックの価格が上昇し、利益が減少している（東海＝化学工業）。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣登録者数が全く伸びず、客の依頼に対応できない状況である（北陸＝人材派遣会社）。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・春休みやゴールデンウィークの国内旅行の申込みや、夏の海外旅行の予約が始まっており、前年と比較しても上昇傾向にある（東北＝旅行代理店）。 ・春夏物スーツなどのオーダーが、早い時期から増えている。また、制服の引き合いも多い（近畿＝衣料品専門店）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・株価の不安定要因もあり、引き続き高額品の動きが厳しいと想定される（四国＝百貨店）。 ・今後、県内での大型建築現場などの職人の取り合いによる、人件費高騰や職人不足が懸念される（沖縄＝住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の得意先は、マイナス金利継続により来期も経費削減対策継続のため、広告費等の削減が見込まれる。また多くの得意先も競合が厳しく広告費等は削減傾向であり、余り大きく変わらない見込みである（四国＝広告代理店）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・国内受注量は堅調であるが、海外需要の変動が大きい上に、為替の動向が不透明である（甲信越＝一般機械器具製造業）。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業業績が好調な企業も多いが、人手不足を解消できなければ、今後の見通しは不透明となる（近畿＝人材派遣会社）。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

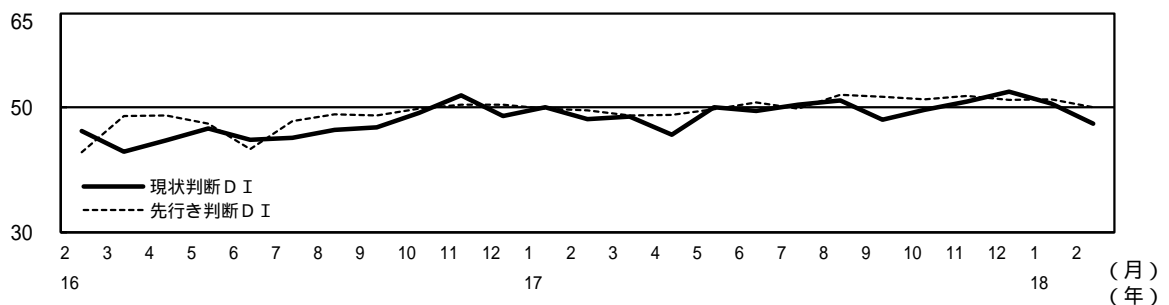


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・2月は大雪の影響で交通渋滞が生じるなど、地元客が外食するような雰囲気にはないが、得意客は関係なく来店している。下旬には卒業旅行とみられる若者の来店もあった。また、外国人客は相変わらず数多く来店している。全体売上は前年とほぼ横ばいであった(高級レストラン)。
			・大雪の影響に加えて、平昌オリンピックのテレビ放映の影響もあり、客が外出しない傾向が強くなっている。日用品の消費が全体的に落ちている(スーパー)。
			・2月は大雪に見舞われた月であったが、冬の恒例のイベントや春節などの効果で助けられた。ただ、当地全体でみると、企業の倒産が続いているなど、景況感は余り良くない。倒産の約3割は人手不足によるものであり、隣接する都市部で賃金水準が上昇し、当地の若者が流出していることが原因となっている(一般小売店[土産])。
	企業 動向 関連		・取引先の様子をみると、設備投資に対してまだまだ慎重な姿勢が続いている(コピーサービス業)。
			・今冬は暖房用の灯油価格が高止まりしている上、寒さも厳しいことから、灯油の使用量が多くなりがちである。また、葉物野菜などの価格も上昇している。これらのことから、節約などの対抗策で支出を抑える状況がみられる。前年と比べて家計が厳しくなっていることで景気が下向きになっている(司法書士)。
	雇用 関連		・2月は商材の動きが好調であり、売上も見込みを5%ほど上回った。ただ、大幅な回復まではみられない(その他非製造業[鋼材卸売])。
		・新規求人数は増加に転じたが、人手不足となっている業種での増加が中心であり、景気が上向きにあるとまではいえない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・自動車関連、小売業、不動産業などで消費の動きが活発になっていることで雇用環境も上向いている(新聞社[求人広告])。 ：災害復旧工事関連が一段落したものの、北海道新幹線の延伸工事など、民間の建築意欲が旺盛である(その他サービス業[建設機械リース])。 ：野菜などの価格上昇や原油価格の高止まりの影響で景気はやや悪い(パチンコ店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・乗務員不足の状況は変わらないため、現在の状況がこのまま続く(タクシー運転手)。
			・平昌オリンピックの影響もなくなるため、今後の消費回復を期待している。外国人観光客については様々な国、地域からの来訪が増えており、今後も順調に推移する(商店街)。
	企業 動向 関連		・来期の計画策定に際して、現在と同様に景況感のやや良い状況が今後も続く判断している(通信業)。
			・春先の本州向け輸送案件の受注が決まってきていることから、今後については忙しくなる。ただし、オーダーの集中具合によっては割増運賃を払って下請業者に発注せざるを得ないことなども懸念されるため、収益面ではまだ不安がある(輸送業)。
雇用 関連		・観光業やドラッグストア、家電量販店の採用担当者からは、好景気を反映してか強めの新卒者採用意欲がうかがえるが、それ以外の業界の採用意欲は横ばいとなっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		：1~2月の大雪の影響による落ち込みからの反動増が期待できるため、今後については景気が上向くことになる(乗用車販売店)。 ：原材料価格の上昇に伴い、全体的に商材の値上げが進む影響で客の購入意欲が低下することになる(その他専門店[造花])。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



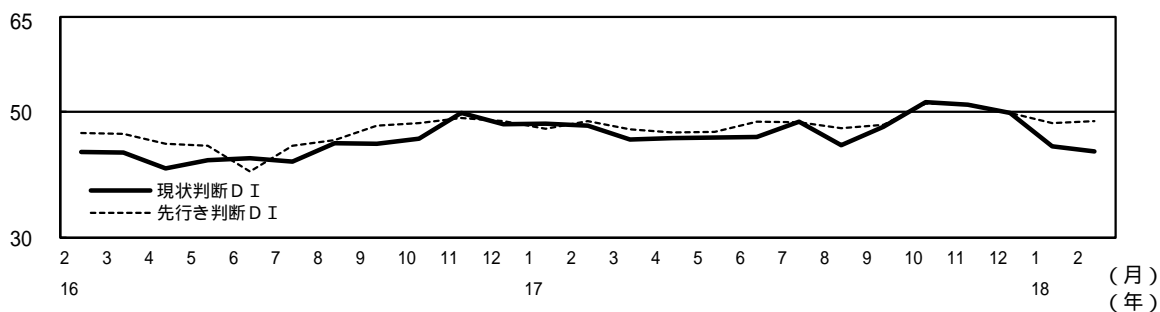
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 宿泊部門は前年並みであり、宴会部門も忘新年会は前年並みに受注できている。レストラン部門は和室の個人利用が減少したものの、僅かながら予算を上回っている（都市型ホテル）。
			・ 1月に続き2月も週末にかけて雪の日が多く、来客数が減少している。特に日曜日の午前中は雪かきなどにより来客数の減少幅が大きい。日曜日はポイント倍セールを実施している関係上、日曜日の来客数減少は全体の売上にも大きく影響を及ぼしている（スーパー）。
		×	・ 関東在住の相続権者による地元の空き家の処分依頼があり、解体工事、土地仲介、新築工事の受注と、1件で複数の受注が発生している（住宅販売会社）。 ・ 大雪や積雪による来客数の減少が大きい。また、平昌オリンピックも来客数減少の要因になったとみられる（百貨店）。
	企業動向 関連		・ 手持ち工事の繁忙度の高い状態が続いている（建設業）。
			・ 受注量は、官公庁は前年並みであるものの民間が落ち込んでいる（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連		・ 1次製品の小売価格の高止まりが、個人消費の心理的足かせになっているものの、住宅投資、公共投資は高水準の推移が続いている。また、雇用の動きも過去最高水準を更新しているなど、プラス要素が多い（金融業）。
		・ 京阪地域からの求人が増えつつあるが、地元は設備投資がなく求人は減少傾向にある。そのため全体的な求人数は横ばいで推移している（新聞社 [求人広告] ）。	
その他の特徴 コメント			・ 東北2県での大口受託業務が12月に終了している。別件の大口外資中途採用案件にて紹介手数料を計上できたものの、売上の前年比が7%減少、利益が前年比3%減少しており、やや振るわない状況である（人材派遣会社）。
			： 寒波の影響もあり、暖房商材の売行きが好調である。また、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の客単価も上昇しており、前年の数字を上回っている（家電量販店）。 ： 大雪や寒波の影響で商店街への来街者数が減少している。また、野菜などの食料品の価格が高止まりしており、消費も停滞気味である（商店街）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 景気に対する明るいニュースがなく、予約状況が上向く兆しもないことから、先行きの景気は余り変わらないとみている（観光型旅館）。
			・ 春休みやゴールデンウィークの国内旅行の申込みや、夏の海外旅行の予約が始まっており、前年と比較しても上昇傾向にある（旅行代理店）。
	企業動向 関連		・ 東北全体において、需要が好転するような要因が見当たらない（窯業・土石製品製造業）。
			・ 雪解けの遅れによる、春作業の遅れが懸念される（農林水産業）。
雇用 関連		・ 求人者や求職者からの相談内容に変化がないことから、当面の状況は変わらないとみている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			： 多数の来場者があった東北モーターショーにおいて、今年の半ばに発売される新型車に注目が集まっている。また、これからは新型車発売前の現行車売り切りセールが始まるため、来客数の増加が大いに期待できる（乗用車販売店）。 ： 仕入価格の高騰により、販売価格も上げざるを得ない。そのため、高級食材の客離れが顕著になるのではないかと危惧している（その他専門店 [食品] ）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移 (季節調整値)

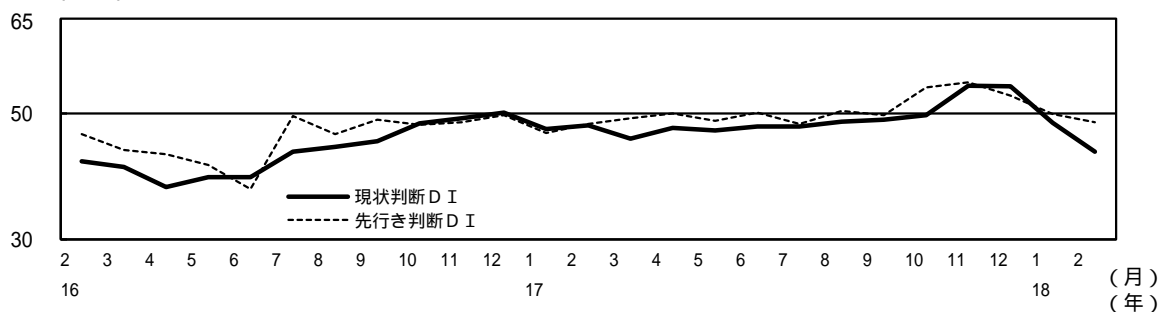


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・受注に対して配送の手配が調整できず、販売できない状況がある。受注残も減少傾向である(その他専門店[燃料])。
				・月初より動きが悪く、前年同月比13%の減少である(タクシー)。
				・前年同時期と比較して、入場者の予約状況はやや良くなっているため、景気も同様ではないか(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・全体的に仕事量が増加しているため、材料が今までの調達期間で納入されない事態や協力工場から仕事を断られたり、値上げ要請されたりが頻発している(一般機械器具製造業)。
				・1月の売上は過去3年間で1番悪かった。今月の受注は前月よりは回復したが、12月の受注の7割程度で、今年に入ってがくと、目を見張るような落ち方をしている(電気機械器具製造業)。
				・引き続き、北米向けの輸出が好調である(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・年度末にかけて求人数、求職者数共に増加していくが、職種のミスマッチや下限賃金の低さにより、なかなか応募に至らない(職業安定所)。	
			・単価は安いものの、製造派遣の採用数が増えている。住宅関連への派遣も増えてきている(人材派遣会社)。 ・販売職種の求人も常時出ている。以前なら求人票を出さなくても人材は確保できていたが、求人票を出さなければ人材を確保できなくなってきている(学校[専門学校])。	
	その他の特徴 コメント		: 現在は新生活関連商材や白物家電、花粉の季節を前に空気清浄機などの輸送依頼量が前年を上回っている。しかし、燃料価格の高騰などにより、利益は少なくなっている(輸送業) : 今月になって客の動きがやや鈍くなり、宿泊稼働率、宴会利用等が、やや落ち込んでいる。周辺の飲食店も同様の状況である(都市型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・販促やイベントなど集客対策は打つものの、現状維持できれば良いという状況が変化する兆しはみえない(スーパー)。
				・当地の中小企業の話を見ると、多くの業種で売上は微増であるものの、仕入価格の高騰、燃料費の高止まり、取引先からのコストダウン要請、人手不足による残業代の増加等で厳しい状況にある、とのことである。当社も伸び悩みのなかで、安売りに走りがちで、悪循環になっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・どの業界からも良い話は聞かない。自動車や住宅販売など、広告宣伝をよく利用する業界が厳しい(広告代理店)。
				・北米向けの輸出が好調である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・当社の売上は、大手企業の売上に左右されるので、大いに影響を受ける(人材派遣会社)。 ・応募者が少なく、事業所での人員確保が厳しくなってくる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			: 引き続き、市場の採用意欲が高い。ひっ迫感は年々増しており、採用条件を自ら下げる企業も多くなっている。交渉なしにハードルが下がれば、決定率が上がるが、ミスマッチによる離職率も上がらないかと心配である(人材派遣会社)。 : 売上を伸ばすため、何かしようとする人件費等の経費増につながり、結果、利益が圧縮されている。世の中が過剰サービスを求めているので、見えにくいところに経費が掛かるような構造になっている(コンビニ)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



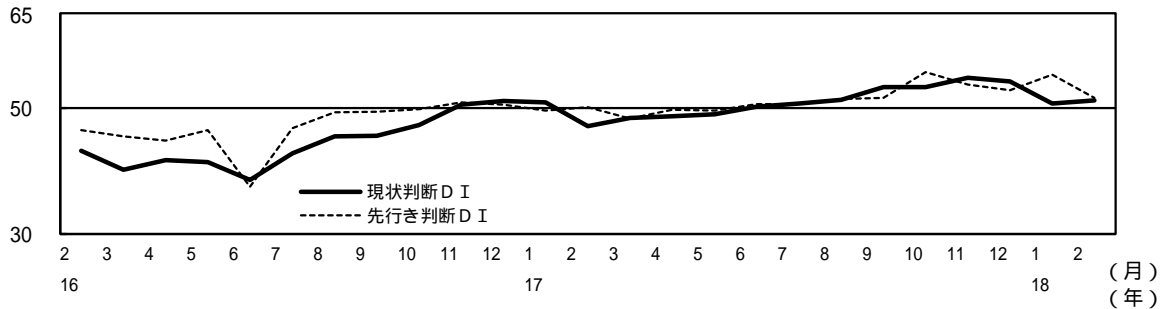
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数はあり、商品の検討をするものの、購入の決断に足踏みする客が多く、売上は大きく伸びない(乗用車販売店)。
			・ 年末年始の出費から、例年2月は節約志向が強まるが、今年は更に寒い日が続き、外出を控える傾向や平昌オリンピックも重なり、レストランの売上に影響が出ている。宿泊は、近隣施設での学会や、降雪による急な宿泊発生などにより数字は伸ばせたが、法人利用の減少から、稼働率は相変わらず低下傾向にある(都市型ホテル)。
			・ 記念品、贈答品の需要が増えている(一般小売店[傘])。
	企業 動向 関連		・ 例年2月は年度末に向けての駆け込み需要等があるのだが、今年もそう多くはなく、例年と変わらない動きであるため、大きな変化はない(プラスチック製品製造業)。
			・ 同業他社との価格競争もあるが、問合せ、受注量共に、回復しつつある(その他サービス業[廃棄物処理])。
	雇用 関連		・ 取引先の様子では、小売業は寒波の影響で野菜の価格高騰があり、消費が縮小している。運送業はガソリン価格の高騰で利益率が減少している。不動産業は土地の仕入価格が依然として高く、仕入に苦慮しており、売上は横ばいとなっている。不動産賃貸物件は銀行の融資が厳しくなりつつあるため、業況は徐々に落ち込む(金融業)。
		・ 企業の求人や採用の状況は悪くないが、特に条件が上向いていてこれから良くなるということでもなく、このまま安定する(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・ 派遣求人数の増加は顕著だが、求職者が追いつかず、ミスマッチが起こっている(人材派遣会社)。 ：ビル賃貸業を営んでおり、主力のビルが2つあるが、いずれも満室で稼働しており、足元の景気は非常に良い(不動産業)。 ：2月は春節にあたり、インバウンド客の増加がみられたが、例年どおりの状況である。客の購買状況を見ても、景気に対する変化を感じ取ることはできない(その他専門店[貴金属])。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・ 客の様子から、財布のひもがまだ固く、余分なものには手を出さない傾向が今後も続く(スーパー)。
			・ 2~3か月先は今よりも動きが大きくなるので、売上もやや伸びる。2月は一番悪いので、10~20%位は伸びる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 新規の客からの問合せが多くなってきたが、価格が安く、利益につながらない。市場の価格が下がっているようである(金属製品製造業)。
			・ 減速は一過性であり、回復のトレンドは変わらない(通信業)。
雇用 関連		・ 人手不足が続いているため、求人数は減らないと思うが、求人と求職のミスマッチは簡単に解消しない。中小企業においては人手が足りず、受注ができなくなり、この状況が続くと、景気にも経営にも影響を及ぼしかねない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ベースアップ、給料の改定期が迫っている。前年に比べて給与増が見込めるという期待感で、2~3か月先の景気は良くなる(通信会社)。 ：クライアントが2極化しており、ゲームやアニメ、キャラクターなどヒットコンテンツを持っている企業は非常に景気が良いが、ヒットがないレベルや配給会社、ゲーム会社などは、宣伝予算に非常にシビアである(広告代理店)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

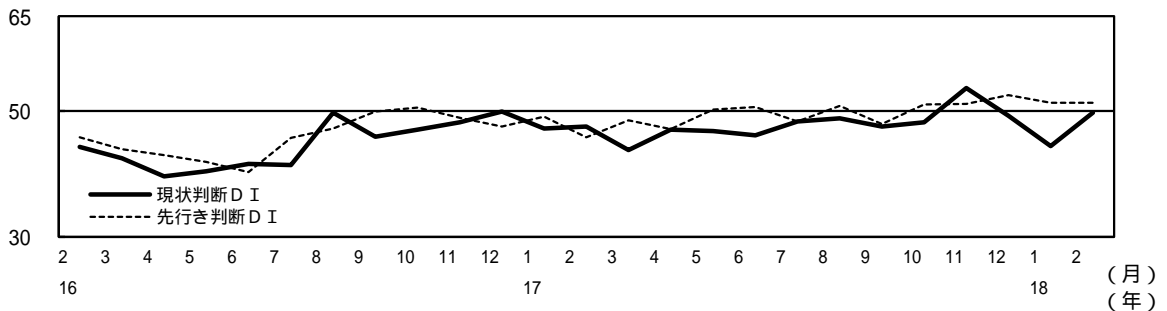


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・悪天候が続き、客の出足が鈍い。特に平昌オリンピックの開催に伴い、自宅に引きこもる方も多く、来客数が減っている。国内外問わず、相談件数は減少している（旅行代理店）。
			・12月以降、野菜価格の高騰や厳冬などの影響で、消費に対する意欲が下がっているようである（スーパー）。
			・冬期の問合せや来客数は、例年ならごく僅かだが、1～2月にかけて何件か入っている（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		・今月のチラシ出稿量は、前年比90.6%と落ち込んでいる。衣料品関係者の話では、「今年は降雪が少ないものの、寒さが例年より厳しく、来客数が伸びていない」とのことである（新聞販売店〔広告〕）。
			・12月は何とか販売計画をクリアしたものの、前月、今月と達成できない感が濃厚である（食料品製造業）。
	雇用 関連		・海外の景気動向に加え、国内各企業の第3四半期の決算状況が良好であることから、景気は徐々にではあるが、良くなってきている（金融業）。
		・採用条件を変えずに、適任者が応募してくるまで待つ企業が多い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		・求人倍率が7か月連続して上昇している点からも、景気は上向いている。個人消費が活発化しているのか、小売や飲食サービス業の求人が増加しており、更に人手不足感が強くなっている（職業安定所）。	
		：企業のゴルフコンペが盛んになってきている。入会者も増加している（ゴルフ場）。	
		：平昌オリンピックと悪天候で、非常に苦戦している（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今年は大河ドラマや観光誘客の大型キャンペーンなどもないため、春の集客は余り期待できない（観光型旅館）。
			・今月余り良くなかったのは、家で平昌オリンピックをテレビで見ている人が多かった影響だと思うので、すぐに回復するとみている（スナック）。
	企業 動向 関連		・設備投資の引き合いが、多少増加してきている（電気機械器具製造業）。
			・今年10月から国税庁の指示により、国産ぶどうのみを原料として国内で製造されたワインだけを日本ワインと表記する基準が適用することになっている。ますます国産ワインに対する需要が増すと予想される（食料品製造業）。
雇用 関連		・国内受注量は堅調であるが、海外需要の変動が大きい上に、為替の動向が不透明である（一般機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント		・製造業では、円高に対する不安感が大きくなってきている。今後の受注減を想定して、現在の良好な受注をパート、契約、派遣社員で切り抜ける傾向があり、応募者の技術、技能不足から受注を絞る企業も出始めている（民間職業紹介機関）。	
		：やっと天候が安定してきて、道路の積雪もなくなってきているので、人の動きが出てくる（都市型ホテル）。	
		：新社会人など、人の移動の時期を迎えるが、インターネット加入等の予約は低調である（通信会社）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

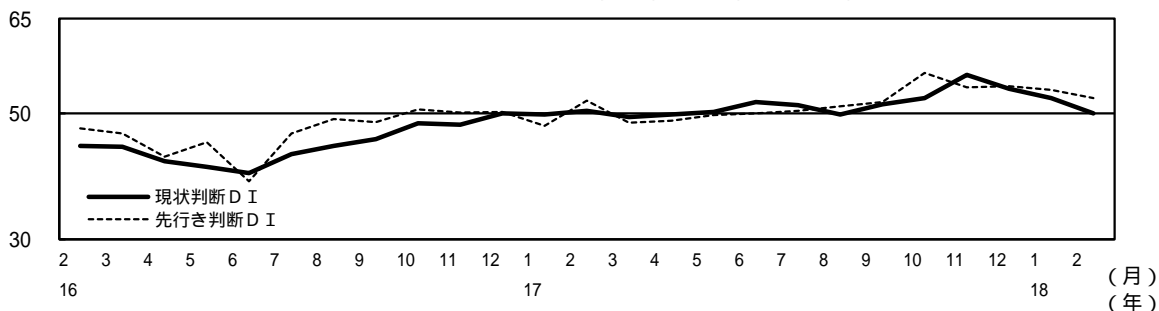


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・平昌オリンピック等、大型イベントの開催期間は、テレビ観戦等で旅行やレジャーの客が減少する。一方、春節で訪日旅行客は増加しており、金も落としてくれていて、プラスマイナスゼロというところである(旅行代理店)。
			・全体に占める割合は小さいが、館内食堂の利用が10%近く減少しており、やや悪くなっている。宿泊者数はインバウンドの取扱先を広げたため伸びている。一般宴会も大口客が前年からは変わったが、トータルでは前年並みの受注である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・年度末で、民間、公共工事共に、小規模なリフォーム工事があり、長期的にも大規模補修工事等が出始めている。新築についても、マンションは横ばいながら住宅は、戸建て、分譲共にやや伸びている(住関連専門店)。
			・受注する荷量は前年同期をやや上回るペースで推移しているが、自社及び協力先の運転手不足で仕事を断らざるを得ない(輸送業)。
	雇用 関連		・北米自動車向けの設備投資はやや停滞感があるが、引き合い等は、活発とまではいえないものの、少しずつ増えてきている(一般機械器具製造業)。
			・仕入原料のプラスチックの価格が上昇し、利益が減少している(化学工業)。
その他の特徴 コメント		・新規求人数は高水準を維持しているが、正社員以外の求人が多く、正社員の割合は9か月連続で低下している(職業安定所)。 ・求人意欲は相変わらず高い。未経験者の採用や期間工の採用等、これまで人材紹介サービスを利用していない企業からの求人依頼が増えている。特に、無料型のサービスではなかなか採用できないため、成功報酬型の有料サービスへのシフトが見受けられる(民間職業紹介機関)。 ：バレンタインデーでチョコレート売場はにぎわっていたが、紳士靴売場への影響はなかった。しかし、男性の来店客が多く、購買意欲も高い。パーゲンセール規模は小さくなっているが、セール品と定価品の売上は半々で、来店すると購入に至る客が多い(百貨店)。 ：野菜の価格が高く、売上予算は達成しているが利益面では苦しい。客も野菜の高値を意識しながら買物をしている(スーパー)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・天候不順が続き、地場産業も落ち込んだままである。急に景気が良くなるとは思えず、廃業は止まらない。これから鼻炎の季節で薬局の客は増えるが、医療費の高騰、保険点数の切下げ等の問題もあり、先行きは見通しがつかない(一般小売店[薬局])。
			・この数か月の好調な推移に加えて、新生活の時期となり進物の受注が期待できる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・全般的には好調な推移が見込まれるが、北朝鮮情勢など安全保障上の問題が続き、株式市場のバブル懸念や円高等の不安要素もあり、注意が必要な状況が続く(電気機械器具製造業)。
			・4月にはベースアップがあり、原材料値上げに対する製品価格への転嫁も一段落して、景気は今より良くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・3月1日の就活解禁を前に、就職資料や就職イベント等の案内が届くが、前年とほぼ同じ程度となっている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		：地域家電店の主要客層は50歳以上であるが、その年代が欲しいと思うヒット商品がない。リフォーム等にも注力しているが、他業種との競争も激しく、価格面では対抗できないため、現状維持が続く(商店街)。 ×：求人数は堅調に推移しているものの、派遣労働者の確保がこれまで以上に厳しくなる。労働契約法の無期転換の問題で、年度末に派遣契約が終了となる派遣社員は、次の仕事を紹介する際にクーリング期間の制約を受ける(人材派遣会社)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



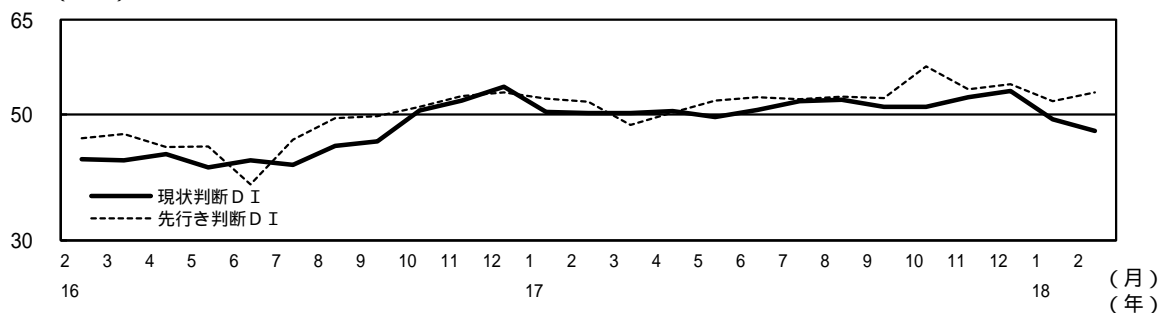
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・大雪によって月初の渉外活動は鈍り、契約獲得件数は低調であったものの、雪が一段落した後半は活動の勢いが戻っている。獲得件数も例年と変わらないまでに回復している(通信会社)
				・住宅販売業界において、消費税の引上げを視野に入れた土地の仕入れなど、先を見越した積極的投資が目立つようになっている(住宅販売会社)
				・大雪の影響で来客数が大幅に減少し、売上も低迷している。後半は持ち直したが、前半のマイナスが大きく、月全体で前年実績を大幅に割り込んでいる(百貨店)
	企業 動向 関連			・2月に入って大雪となり、除雪作業の業務に社員総出となって取り組んでいる。これにより利益は見込めるものの、3か月前の年末繁忙期に比べると仕事不足は否めない(建設業)
				・輸出関係の商品を中心に、受注が増加している。特に、スポーツやアパレル、アウトドア向け商品にその傾向が顕著であり、受注量は前期を上回っている(繊維工業)
				・2月は1月以上の大雪の影響により、物流面だけでなく来客数にも影響が出ている。その結果、サービス業や小売業の売上が落ち込んでいる。特に飲食店は来客数が大幅に落ち込んでいるところが多く、当面の資金繰りを安定化させるためのニーズが高まっている(金融業)
雇用 関連			・派遣登録者数が全く伸びず、客の依頼に対応できない状況である(人材派遣会社)	
			・求人広告は、2月に入って動きが悪かったものの、3月が近づいてからは申込件数が増えている。全般的に前年程度はあり、3月以降の見込みも悪くない(新聞社[求人広告]) ・求人の数が微妙に減っている(求人情報誌製作会社)	
		その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：2月は近年にない大雪になり、交通機関が乱れ、タクシーは大変忙しかった(タクシー運転手) ：2月は豪雪により商品の未入荷や来客数の減少があったが、来店客のまとめ買いによって売上は前年を超えた。ただし、一過性であり、景気動向で考えれば横ばいである(スーパー) 	
先行き	家計 動向 関連			・宿泊部門、レストラン部門共に、1～2月は大雪の影響により若干厳しい結果である。ただし、宴会部門で例年の新年会があったため、全館では変わらない状態である。また、今後の予約状況も例年と同様であるため、景気動向は変わらない(都市型ホテル)
				・春の訪れとともに、大雪の影響によって買い控えていた物の購入が出てくる時期である。季節要因以上の期待感がある(商店街)
	企業 動向 関連			・ここ何か月かは、ほぼ現状のレベルで生産量を維持している。ただし、当社の場合は海外販売比率が比較的高く、円高による影響を懸念している(精密機械器具製造業)
				・個人客や法人客共に、2か月先ほど先であれば少し検討したいという話が出てきている(不動産業)
	雇用 関連			・求人数が増加しているものの、派遣求人であったり、契約社員であったり、企業が正社員を増やそうという意欲はみられない(職業安定所)
		その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：今月の状況と比較すれば、当然やや良くなる方向にあるものの、今回の豪雪による風評被害によって予約状況が鈍っているため、今月の傾向がやや尾を引くような動きがみられる(テーマパーク) ：工作機械を製造するための基幹部品が納入されず、生産が遅れている。このために受注がキャンセルとならないかが不安材料である(一般機械器具製造業) 	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

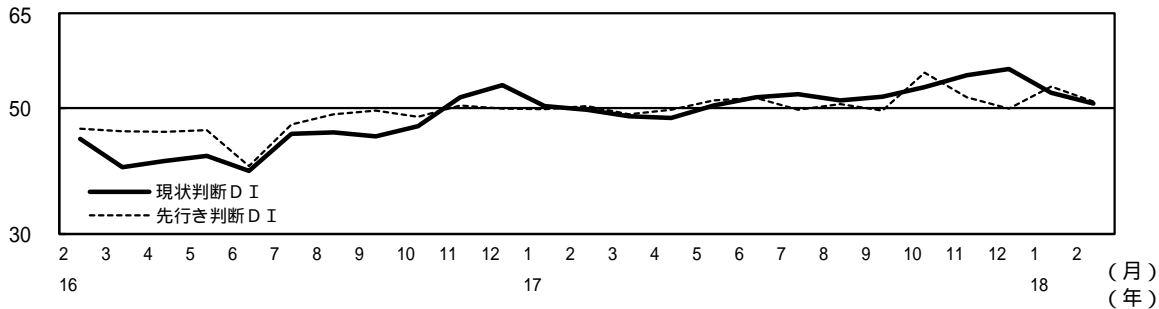


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 2月中旬頃までは、夜の営業の来客数が激減した。気象条件の悪化による影響のほか、平昌オリンピックで注目選手が登場する時間帯は、特に客足が止まった。一方、月後半は団体客やグループの来店が増えたほか、週末は春節の影響もあって来店が増えている（一般レストラン）。	
			・ テレビの旅番組による影響もあり、世界遺産やクルーズなど、特定の目的の旅行に対する申込みが増えている（旅行代理店）。	
			・ 野菜価格の高騰で、家族客からは様々な買い渋りの声が聞かれる（スーパー）。	
	企業 動向 関連		・ 小規模ではあるが、好決算企業の年度末工事が多い。ありがたい動きである反面、職人不足で苦労している（建設業）。	
			・ 各企業が今年度の業績を悲観的に考えていた影響で、当初は発注を控え気味であったが、予想を上回る結果が出ているせいか、受注の好調な動きがみられる(コピーサービス業)。	
	雇用 関連		・ 2月は毎年良くないが、今年は特に悪い。折込収入が減少しているほか、購読数も大きく減少している（新聞販売店[広告]）。	
			・ 新聞の求人数は縮小均衡状態が続いており、前月に続いて景気が上向きか下向きかが判断できるような傾向はみられない。一方、Web広告は新聞や雑誌求人なども取り込み、全業種で増加傾向となっている（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			・ 正社員の採用数や、採用条件が良くなっている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント			： 宿泊に関しては、春節における中国からのインバウンドの動きが、個人客、団体客共に好調であり、春節前後も堅調に推移している。また、レストランや宴会も堅調な推移をみせ、売上が大幅に伸びている（都市型ホテル）。
	その他の特徴 コメント			： 寒い日が多いため、カシミア素材などの冬物商材が堅調な一方、春物商材は動きが悪く、ファッション全体としては低調である。ただし、カタログ掲載品の中でも、機能や素材などで特徴を打ち出した商品には注文が集まっている（その他小売[インターネット通販]）。
先行き	分野		判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 着工戸数の減少は、人口減少や少子高齢化などの影響で避けられないが、省エネや高断熱仕様などの影響で単価が上がっており、金額ベースでは変わらない(住宅販売会社)。	
			・ 春夏物スーツなどのオーダーが、早い時期から増えている。また、制服の引き合いも多い(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・ 前年に比べて受注量はそれほど変わっておらず、今後3か月先も、はっきりとした受注量は見込めない(出版・印刷・同関連産業)。	
			・ 3月からは、アルコール類や飲料水で値上がりする物もあり、景気が良くない方向に向かう(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・ 企業業績が好調な企業も多いが、人手不足を解消できなければ、今後の見通しは不透明となる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 取引先からは、出荷数量の好調が続くとの情報を得ている。ただし、原材料である化学品の価格上昇が続いており、販売数量や金額が好調であっても、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁できなければ、利益は減少する可能性が高い(化学工業)。	
その他の特徴 コメント			： 外国人売上の急増から一巡しつつあり、増勢は今後鈍化すると予想されるため、全体的には現状に比べて悪化する(百貨店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I の(近畿)推移(季節調整値)

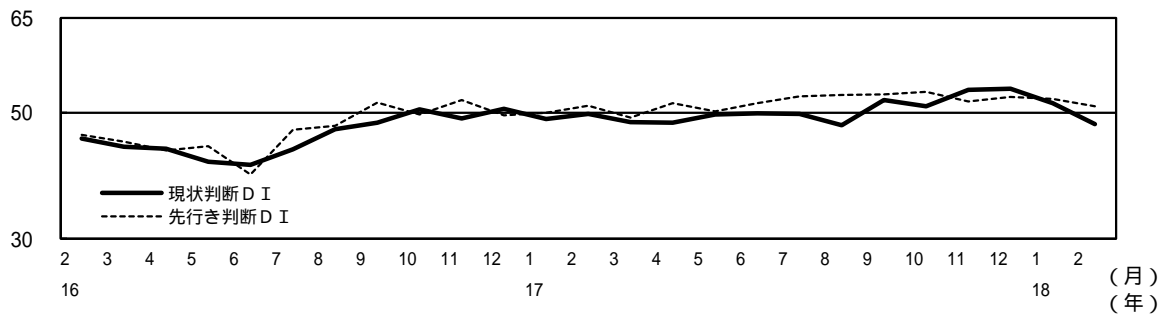


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 1～2月は雪と寒さのため来客数が減少し、事前予約も少ない(ゴルフ場)
				・ 年末年始の繁忙期後の落ち込みは想定以上で、地元温泉地全体の来客数減少も原因の1つである(観光型ホテル)
				・ 寒い時期にもかかわらずイベントへの来客数は多く、客は積極的に動いている(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・ 客の財布のひもが固いことに加え商品の値上げをしているが、販売量は維持できている(食品製造業)
				・ 売上が前年実績を越えており、特に市場に近い支店の売上が好調である(繊維工業)
	雇用 関連			・ しけで物量が少なくても、値上げすると商品の動きが止まり、需要が落ち込むため、単価に反映できない(農林水産業)
			・ 求職者数が増えているものの、それ以上に企業の旺盛な求人活動があり、有効求人倍率は高値状態が続いている(新聞社[求人広告]) ・ 求人は欠員補充が依然多く、業績好調からくる純粋な増員はまだまだ少ない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				・ 人手不足で閉鎖する事業所がある(職業安定所) ：寒波や積雪、平昌オリンピックの影響で客足が鈍っている(百貨店) ：2月は業界の景気が低迷する時期であるが、落ち込み方が例年より厳しい(スナック)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・ 建築コストが上昇しており、工事も金をかけない傾向で、全体の工事数も減少気味になる(設計事務所)
				・ 暖かくなり、春の行楽シーズンに向けて観光客の動きも活発になってくる(テーマパーク)
	企業 動向 関連			・ 鋼材供給がひっ迫した状況が当面継続する見通しであり、堅調な需要にも変化の兆しが無いことから現状のまま推移する(鉄鋼業)
				・ 同業他社が納期対応できない影響で得意先からの引き合いは増加している。原材料価格が4月以降上昇する見込みであるが、製品価格への転嫁や増産によってカバーしていく(金属製品製造業)
雇用 関連			・ 求人数は堅調であるが、現時点で大幅な増加や減少に転じることはない(学校[大学])	
その他の特徴 コメント				：為替が円高傾向で輸出への影響が懸念されるが、地元自動車メーカーの新型スポーツ用多目的車の販売好調はしばらく続き、系列の地元自動車部品メーカーの受注と生産も高水準を維持する(金融業) ：インターネット販売に加えて、今まで卸小売を大切にしてきたメーカーが大口の会社や個人を直接相手にするケースが増えてきており、なりふり構わない販売戦略を展開しているため小売店はより厳しい状況となる(一般小売店[印章])

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

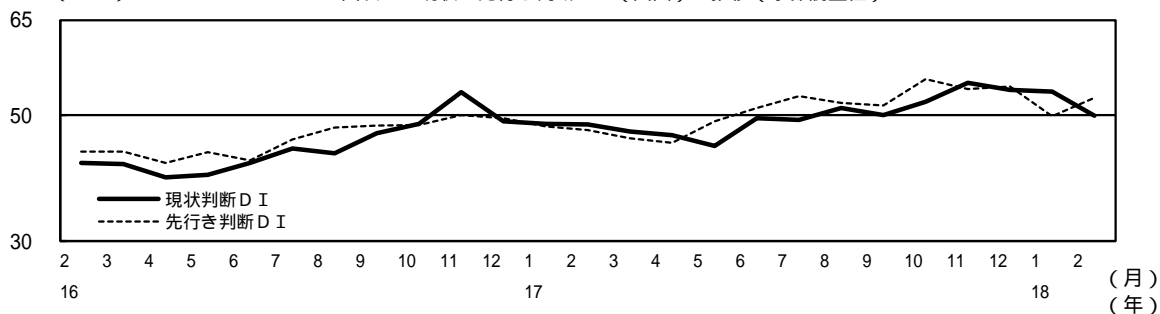


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・学割のシーズンだが、例年の販売量とさほど変わらない(通信会社)。	
			・常連客の乗車頻度が少なくなっており、売上はやや悪くなっている。また、確定申告の時期が重なることもあり、個人事業主の飲食の頻度が大変少なくなっている(タクシー運転手)。	
			・新学期の受注が前年よりも上回っている(一般小売店[書籍])。	
	企業 動向 関連		・景気低迷が要因とされる取扱物量の低下が長引くなか、先頃まで運賃値上げを実施していなかった経営体力のある大手業者の中にも値上げの動きがみられるようになった。運賃交渉が不成立に終わり既存取引業者からの運送契約解消を打診された荷主や業者からの引き合いが以前にも増して増加の傾向にあるが、人材不足の影響を強く受けるなか、受注できないのが現状である(輸送業)。	
			・第4四半期中旬を過ぎ、2か年継続や次年度業務の公共事業が発注されてきている。補正予算は、地域や業種によりばらつきがあり、総じてよろしくない。現在は、手持ち業務の納品時期に当たり、フル稼働状態であること、次年度業務の受注が例年どおりであることから、良くなりつつある(建設業)。	
			・寒波の影響で野菜出荷用の包装資材が低調。また、寒波の影響は各種イベント・観光・レジャーへも影響があり同関連品の需要も低調となった(化学工業)。	
	雇用 関連		・派遣登録者が前年を大きく上回っている。ハローワークとの比較で派遣会社にも登録に来て、より良い案件を求めているように感じる(人材派遣会社)。	
			・製造業においては相変わらず求人難が続いているが、採用基準が厳しい面があり、特に若い方々については、将来性、今後の活躍への期待感を含めて、採用基準の緩和が望まれるところである。理想の人材を求めればかりでは、人材が確保できないと思われる(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: 非正規雇用が減少し正規雇用での募集が目立つようになった(職業安定所) : 商店街は平日を含めインバウンドの増加もあり、人通りも多く活気がある。インバウンドの高額品需要が目立ち始めたのに比べ、2月初めの株価の下落に伴い、消費をけん引してきた富裕層の動きが悪化しており懸念している。株価も回復基調にあり、一段の下げがないことを祈りたい(商店街)	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・株価の不安定要因もあり、引き続き高額品の動きが厳しいと想定される(百貨店)。	
			・これから気候の良い時期に入ることとなり、利用者増加傾向が望める。投資額も大きなレースが開かれることから増収が見込めるため、やや向上が期待できる(競輪競馬)。	
	企業 動向 関連		・金融機関の得意先は、マイナス金利継続により来期も経費削減対策継続のため、広告費等の削減が見込まれる。また多くの得意先も競合が厳しく広告費等は削減傾向であり、余り大きく変わらない見込みである(広告代理店)。	
			・原油高による資材関連、物流費の値上がりしが控えているが、製品価格に転嫁できず利益を圧迫する(食料品製造業)。	
雇用 関連		・業績は好調だが、各社とも長期的な人材不足による疲弊が深刻化しつつある(求人情報誌)。		
その他の特徴 コメント		: 近隣の博物館オープン1周年のイベント、また、5月の連休等のイベント等も充実して行われるような計画になっているため、春物中心の売上も、かなり足が早い状況になっている(商店街) : 今年は暖かくなるという予報が出ているので、早く暖かくなることによって、来客数、販売量の動きが良くなってくるように思う(コンビニ)		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

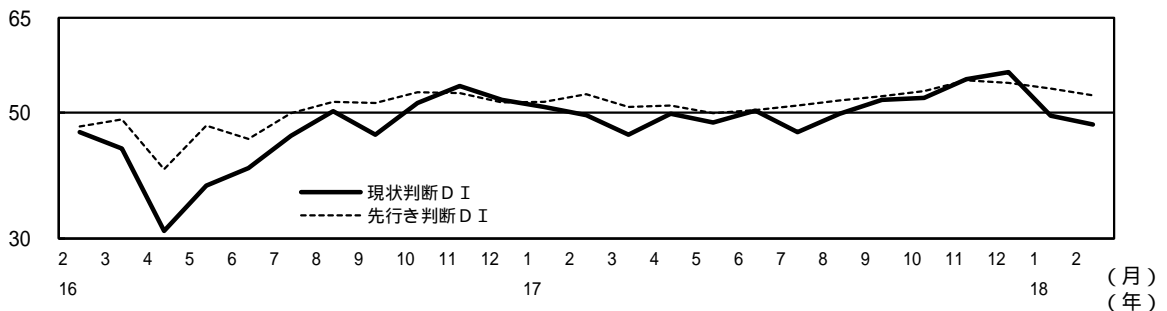


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・競合他社と意見交換をしたが、当社と同様の状況であった。互いに施策等を打ち出し、同じ地域で商品販売、訴求をしているが、加入、解約の伸縮等も傾向が同じであった(通信会社)。
				・今月は節分やバレンタインデーがあったが、関連商品をどこの業態でも扱っているので、売上に結び付かない状況であった(スーパー)。
				・国内外からの観光客増加により、僅かに景気回復の兆候が見受けられる(その他サービスの動向を把握できる者[フィットネスクラブ])。
	企業 動向 関連			・運賃や石油の高騰で良くないが、新規客から珍しく問合せがあった(繊維工業)。
				・建築設備機器の受注量が良くない。売につながる半年後は厳しい状況になる(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・復興需要による好景気も落ち着いてきたが、市街地への人出や消費動向から、ある程度景気が良い(新聞社[求人広告])。
				・求人数は毎月微増である(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			○：アジアからの外国人観光客は家族連れが増えている。日本人観光客は、大河ドラマの影響でツアー客が増えている(高級レストラン)。 ×：当社調べの求人件数が今年に入って急激に前年割れで推移している。同業他社も同様である(求人情報誌製作会社)。	
先行き	家計 動向 関連			・引き続き大型家電の販売は厳しい。持ち帰りの小物商材についてもインターネットでの購入が非常に多くなっており、先行きも良くない(家電量販店)。
				・暖かくなってくると客の出足が回復する。卒業、進学等の移動時期でもあり動きがある(商店街)。
	企業 動向 関連			・2月の新聞折込受注枚数は前年同月比95%であった。依然として前年を超える受注量は難しいが、健康食品・戸建て・増改築等の業種は比較的好調であった。ホームセンター・家具・求人等は不調業種の代表格である。ただしスーパーマーケット・家電量販店・パチンコ店等の娯楽・消費の中心業種はほぼ変わりなく、景気の均衡はしばらく続く(広告代理店)。
				・人手不足は解消されていないが、複数の中小企業から外国人登用の話が具体化していると聞く。人手不足が解消されると、依然として高水準の需要に対応できる環境が整う(金融業)。
	雇用 関連			・建設、運輸、警備といった業種で従業員の高齢化が進み、若返りが急務となっている。ただし、新卒の高校生は18歳人口の減少や一定以上の進学率で採用が難しく、また、大卒者は県外へ進学した者が県内企業に就職する割合は上がっておらず、若返りは進んでいない。高齢者が退職すると企業自体の存続が危うくなる中小企業も多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			○：前年に引き続き、富裕層と外国人観光客の購買意欲が堅調である。この大きな流れは今後も余り変わらない。ただ、2月の米国の株価急落の影響を考えると、不透明な部分が多い。実際に2月は高額品の購入に株価下落の影響が出ている(百貨店)。 ○：熊本地震の復興需要の力強さが薄れてきている(観光ホテル)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

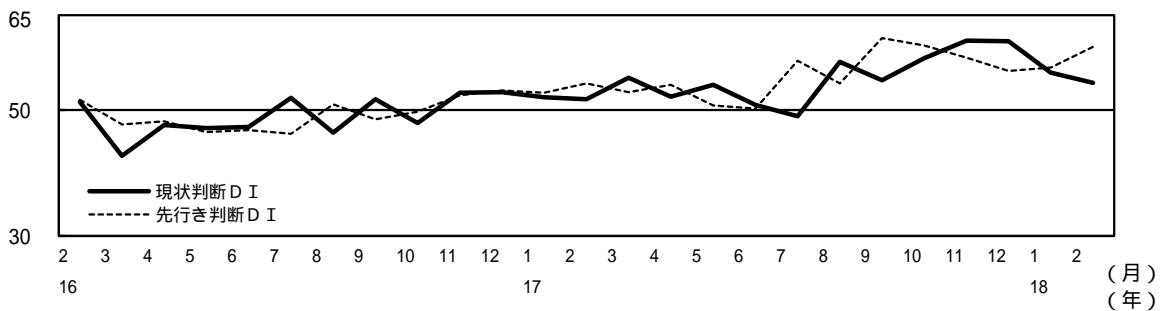


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 特段変わらず、厳しい状況が続く。新規契約を各社で取り合っているため、新規があるものの解約も多い(通信会社)。
			・ 簡易宿泊施設の工事着工待ちの案件がある。また、当社所有の建築条件付の土地を購入して、戸建て住宅を建築予定の客がいるなど、富裕層の投資、建築意欲は強い(住宅販売会社)。
			・ 客室稼働率は、前年同月実績を下回っている。沖縄県の観光入域客数は増加する一方で競争も激しく、全てのホテルにおいて稼働率が右肩上がりではない状況である(観光型ホテル)。
	企業動向関連		・ 年度末に差し掛かっているが、公共工事の着工が遅れ、出荷が思うようには出ない。公共工事、民間工事向けは前年比減となっている(窯業・土石製品製造業)。
			・ 旧正月やジュウルクニチといった沖縄行事が需要増につながっている(食料品製造業)。 ・ 新築及びリフォーム共に、受注件数が減少した(建設業)。
	雇用関連		・ 週平均の件数で比較すると、前年11月は913件、2月は962件で49件増加した。しかし、1月の1,053件よりは91件減少しており、積極的だった1月の求人と比較すると、2月は一服感が感じられた(求人情報誌製作会社)。
		・ 人材確保のため、派遣から直接雇用へ切り替える企業が増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント	<p>：今まで集客に用いていた割引料金を一切廃止し、単価がはるかに高い公示料金を設定したが、それでも来客数は増えている(ゴルフ場)。</p> <p>：この頃、平日は単価の安い少人数でコミュニケーションの取れる小さな店舗、週末は団体で大型店舗というパターンができ上がっているが、スタッフの人数が足りなく、集客できる週末に入店規制をしないといけないという機会損失を起している(その他飲食[居酒屋])。</p>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ インバウンドの数は変わらないし、むしろ増えている感じもあるが、買物の方は逆に慎重になっているようで、以前より爆買いは減っている。やはり買物、土産よりも、コトに対する需要の方が大きくなっているかもしれない(一般小売店[鞆・袋物])。
			・ ゴールデンウィークの旅行相談が増えているので、少し期待する(旅行代理店)。
	企業動向関連		・ リゾート客の増加により、離島でのホテルや量販店の建設が前年から本格化しており、生コンの出荷は増大している。秋より本格化する陸上自衛隊駐屯地の建設へ向け、出荷量の多さは持続されるものと考え。ただし、アスファルトの出荷量は低迷している(輸送業)。
			・ 県内企業の販促活動は、競争環境が激化するなか、人材不足、又は県外や海外市場の開拓に必要な予算確保などの影響を受け、拡大する可能性は極めて低いように見受けられる。したがって、現状の実績を確保するには、ソフト交付金を活用した公共事業の獲得に尽力せざるを得ない(広告代理店)。
雇用関連		・ 2019年4月採用の新卒求人情報の解禁を目前に控え、企業からは求人票や採用活動に関する情報量が増えている。引き続き積極採用が期待できるものと感じている(学校[大学])。	
	その他の特徴コメント	<p>：一部売場の改装による動員増は見込めるが、インバウンドの動向が今後どのように変化するのか、ネット販売への恐怖を感じている(百貨店)。</p> <p>：今後、県内での大型建築現場などの職人の取り合いによる、人件費高騰や職人不足が懸念される(住宅販売会社)。</p>	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

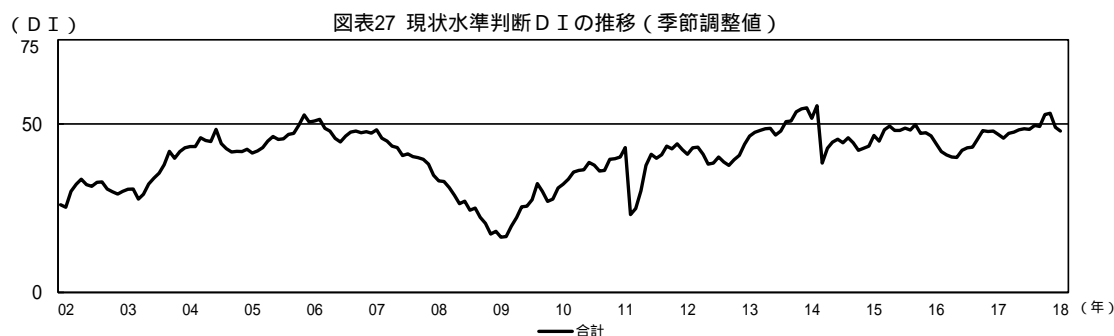


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017				2018	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		49.6	49.3	52.8	53.2	49.0	47.9
家計動向関連		46.9	45.6	50.3	50.1	45.3	44.9
小売関連		45.5	44.3	48.8	49.0	44.1	43.1
飲食関連		45.5	41.9	51.6	49.5	42.1	40.6
サービス関連		49.3	47.8	52.6	52.2	47.3	48.7
住宅関連		49.6	52.3	51.0	52.0	50.6	48.8
企業動向関連		52.8	55.2	55.4	57.3	53.8	51.7
製造業		53.1	55.4	55.6	57.8	53.3	52.5
非製造業		52.9	55.4	55.3	56.8	54.6	51.4
雇用関連		60.4	60.8	63.5	64.8	63.1	59.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017				2018	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.6	49.3	52.8	53.2	49.0	47.9
北海道		49.2	50.6	51.2	53.3	50.9	49.5
東北		46.8	46.7	49.2	49.2	44.3	42.2
関東		50.0	49.4	52.7	53.6	48.2	47.3
北関東		46.7	47.4	51.3	51.8	45.4	44.9
南関東		51.2	50.2	53.2	54.4	49.4	48.2
東京都		53.8	51.6	55.7	55.5	54.2	50.9
甲信越		43.7	45.6	47.1	48.7	42.7	45.1
東海		50.5	50.2	53.5	55.0	51.9	50.7
北陸		50.8	51.5	54.3	55.2	47.8	45.7
近畿		50.2	49.1	53.2	54.3	50.6	50.5
中国		51.0	49.3	54.3	53.6	50.7	48.9
四国		47.9	47.8	52.5	53.3	50.4	47.3
九州		50.9	51.0	53.0	54.1	48.0	46.3
沖縄		58.4	59.9	62.2	61.4	57.0	55.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017				2018	
		9	10	11	12	1	2
合計		48.6	47.8	51.0	53.4	47.7	47.3
家計動向関連		45.5	43.7	48.0	50.4	43.8	43.9
小売関連		44.5	41.9	46.3	48.4	43.1	42.5
飲食関連		41.9	38.3	48.3	54.2	40.2	38.8
サービス関連		47.5	46.6	51.1	53.1	44.9	47.0
住宅関連		49.0	52.7	48.1	52.0	49.7	49.0
企業動向関連		52.8	54.6	54.8	57.9	52.3	51.5
製造業		52.8	55.0	55.6	58.9	52.2	52.6
非製造業		53.2	54.6	54.3	56.9	52.7	51.0
雇用関連		60.0	60.4	62.3	63.7	63.7	60.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017				2018	
		9	10	11	12	1	2
全国		48.6	47.8	51.0	53.4	47.7	47.3
北海道		48.7	48.9	48.5	52.0	49.8	48.2
東北		44.9	45.3	47.5	47.8	43.0	40.7
関東		49.0	48.1	50.6	53.5	47.5	46.5
北関東		45.6	46.3	50.0	52.1	43.9	44.4
南関東		50.3	48.8	50.9	54.0	48.9	47.2
東京都		52.4	51.2	53.7	54.9	53.6	49.5
甲信越		43.2	44.0	45.5	46.5	39.8	43.9
東海		48.7	48.0	51.6	55.8	51.5	51.4
北陸		49.7	49.7	53.0	54.9	46.7	44.7
近畿		49.0	47.0	52.1	54.8	49.5	50.2
中国		50.0	47.3	52.7	53.9	49.3	48.5
四国		46.6	46.4	51.1	53.6	47.7	47.2
九州		49.5	49.5	52.4	55.5	45.9	45.8
沖縄		60.6	59.4	60.8	59.0	55.6	56.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。